

企業のテレワークの実態に関する調査結果

【独立行政法人 労働政策研究・研修機構】

2-13表 テレワークを実施した目的 (M.A.) (Q15)

	完全在宅勤務	部分在宅勤務	モバイルワーク	セカンドオフィス
定型的業務の効率・生産性の向上	31.8	30.4	71.8	43.3
創造的業務の効率・生産性の向上	22.7	43.5	33.3	30.0
勤務者の自己管理能力の向上	13.6	13.0	12.8	10.0
勤務者にゆとりと健康的な生活	22.7	52.2	15.4	13.3
勤務者の移動時間の短縮・効率化	40.9	39.1	64.1	60.0
顧客満足度の向上	0.0	0.0	28.2	20.0
企業イメージの向上	18.2	17.4	12.8	10.0
人件費(残業手当等)の削減	13.6	8.7	10.3	6.7
オフィスコストの削減	31.8	21.7	12.8	26.7
優秀な人材の雇用確保	45.5	43.5	12.8	13.3
仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる社員への対応	45.5	65.2	12.8	13.3
高齢の社員への対応	9.1	13.0	2.6	3.3
障害などのある社員への対応(高齢者除く)	40.9	26.1	5.1	3.3
その他	18.2	8.7	5.1	20.0
無回答	0.0	4.3	0.0	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	(22)	(23)	(39)	(30)

*網掛けは、割合の高いものから5番目までの項目。

2-14表 テレワークを実施した目的 (最も重要な目的) (Q15SQ)

	完全在宅勤務	部分在宅勤務	モバイルワーク	セカンドオフィス
定型的業務の効率・生産性の向上	4.5	13.0	33.3	13.3
創造的業務の効率・生産性の向上	0.0	13.0	5.1	10.0
勤務者の自己管理能力の向上	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務者にゆとりと健康的な生活	0.0	4.3	0.0	0.0
勤務者の移動時間の短縮・効率化	4.5	8.7	30.8	30.0
顧客満足度の向上	0.0	0.0	10.3	10.0
企業イメージの向上	0.0	4.3	0.0	0.0
人件費(残業手当等)の削減	0.0	0.0	0.0	0.0
オフィスコストの削減	4.5	0.0	0.0	3.3
優秀な人材の雇用確保	9.1	4.3	2.6	6.7
仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる社員への対応	36.4	26.1	5.1	3.3
高齢の社員への対応	0.0	0.0	0.0	0.0
障害などのある社員への対応(高齢者除く)	22.7	4.3	2.6	0.0
その他	13.6	4.3	0.0	13.3
無回答	4.5	17.4	10.3	10.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	(22)	(23)	(39)	(30)

*網掛けは、割合の高いものから3番目までの項目。

<企業のテレワークの実態に関する調査の概要>

調査対象：2008年1月時点で東京証券取引所、大阪証券取引所等国内のすべての証券取引市場へ上場している企業3,945社、及びテレワーク協会参加企業(上場企業を除く)50社

調査実施時期及び方法等：2008年1月末に調査票を郵送し、2008年3月末までに回収。配布3,995に対し414票(回収率10.36%)